

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年8月8日
【四半期会計期間】	第13期第1四半期（自平成26年4月1日至平成26年6月30日）
【会社名】	株式会社ジャパンディスプレイ
【英訳名】	Japan Display Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大塚 周一
【本店の所在の場所】	東京都港区西新橋三丁目7番1号
【電話番号】	03 - 6732 - 8100（大代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 チーフフィナンシャルオフィサー 西 康宏
【最寄りの連絡場所】	東京都港区西新橋三丁目7番1号
【電話番号】	03 - 6732 - 8100（大代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 チーフフィナンシャルオフィサー 西 康宏
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第13期 第1四半期 連結累計期間	第12期
会計期間	自平成26年4月1日 至平成26年6月30日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高 (百万円)	125,163	614,567
経常利益又は経常損失 () (百万円)	16,916	19,072
四半期純損失 () 又は当期純利益 (百万円)	16,834	33,918
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	17,202	38,267
純資産額 (百万円)	386,491	405,144
総資産額 (百万円)	730,953	758,975
1株当たり四半期純損失金額 () 又は1株当たり当期純利益金額 (円)	28.02	135.09
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	133.19
自己資本比率 (%)	52.7	53.3

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 平成26年1月28日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益金額を算定しております。

4. 第13期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

5. 当社は、当四半期報告書が第1四半期連結累計期間での金融商品取引法に基づく最初の開示となるため、第12期第1四半期連結累計期間の記載は行っておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、当第1四半期連結累計期間より金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期との数値比較を記載しておりません。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、企業収益の改善、雇用情勢の改善など緩やかな景気回復基調が続いています。また海外においては、ASEAN諸国をはじめとした新興国経済の足踏みがみられました。

このような状況において、中小型ディスプレイ市場は、中国における第4世代移動通信（4G LTE）整備が進んだことなどから、中国スマートフォンメーカーからの高精細ディスプレイ需要は堅調でありました。また、国内外のスマートフォンメーカー各社からは、5型超のFull HD（1080×1920画素）やより高精細なWQHD（1440×2560画素）等、大画面で高精細なLTPS（低温ポリシリコン）ディスプレイを搭載した新製品が複数発表され、スマートフォンディスプレイの高精細化が進みました。

当社においても、中国のモバイル製品向けでは高精細ディスプレイの販売は非常に好調に推移しましたが、一方で欧米および他の地域のモバイル製品向け販売は低調でありました。以下はアプリケーション分野別の状況です。

（モバイル分野）

当分野には、スマートフォン、タブレット、携帯電話端末向けのディスプレイが含まれます。当第1四半期連結累計期間のモバイル分野の売上高は、売上高の72.2%を占める90,322百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間には、中国のスマートフォン向けの売上高が前年同期比で2.4倍に拡大しましたが、欧米および他の地域のモバイル製品向け販売の減少を補うには至りませんでした。

当社グループでは今後の高精細ディスプレイの需要拡大見込みに対応するため、石川サイト能美工場の5.5世代液晶パネル製造ラインの月産25,500シート化への拡張を行ったほか、当社子会社である子会社Taiwan Display Inc.を通じて前連結会計年度より進めておりました台湾の液晶ディスプレイモジュール製造会社であるStar World Technology Corporationの買収を完了いたしました。

（車載・C&I・その他分野）

当分野には車載用、デジタルカメラやゲーム機等の民生機器、医療用モニター等の産業用のディスプレイの他、特許収入等が含まれます。当第1四半期連結累計期間の車載・C&I・その他分野の売上高は、売上高の27.8%を占める34,841百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間は、米国や中国における自動車販売の好調を背景に、車載用ディスプレイの販売が順調でした。また、デジタルカメラやゲーム機向けディスプレイ販売は底堅く推移いたしました。当社グループでは、米国における車載用ディスプレイの販売強化を図るべく、米国ミシガン州デトロイト市近郊に販売子会社であるJDI Display America, Inc.の新たなオフィスを開設いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における業績は、欧米向けの販売が減少したことなどを受け売上高125,163百万円となりました。この減収により、営業損失12,696百万円となったことに加えて、3,337百万円の為替差損の発生により、経常損失16,916百万円、四半期純損失16,834百万円となっております。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題に重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は3,490百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,840,000,000
計	1,840,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年8月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	601,387,900	601,387,900	東京証券取引所 (市場第一部)	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	601,387,900	601,387,900	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日	-	601,387,900	-	96,857	-	123,841

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 601,386,100	6,013,861	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
単元未満株式	普通株式 1,800	-	-
発行済株式総数	601,387,900	-	-
総株主の議決権	-	6,013,861	-

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

(注) 当社は、当第1四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表において自己株式として表示している当社株式が487,500株あります。これは、従業員株式所有制度の導入により、「ジャパンディスプレイ持株会専用信託」が所有している当社株式であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

3．最初に提出する四半期報告書の記載上の特例

当四半期報告書は「企業内容等開示ガイドライン24の4の7-6」の規定に準じて前年同四半期との対比は行っていません。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	141,390	91,232
売掛金	97,146	97,717
未収入金	23,403	21,867
商品及び製品	25,340	32,141
仕掛品	48,340	47,573
原材料及び貯蔵品	16,903	20,148
その他	26,136	29,030
貸倒引当金	177	332
流動資産合計	378,484	339,378
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	89,205	87,942
機械装置及び運搬具(純額)	122,631	124,387
土地	11,091	11,068
リース資産(純額)	71,829	67,262
建設仮勘定	36,724	51,563
その他(純額)	12,297	12,659
有形固定資産合計	343,780	354,883
無形固定資産		
のれん	22,115	22,171
その他	12,843	12,887
無形固定資産合計	34,958	35,058
投資その他の資産		
その他	1,754	1,635
貸倒引当金	3	3
投資その他の資産合計	1,751	1,632
固定資産合計	380,490	391,574
資産合計	758,975	730,953
負債の部		
流動負債		
買掛金	101,581	100,342
短期借入金	4,524	264
1年内返済予定の長期借入金	8,552	9,078
リース債務	23,454	23,496
未払法人税等	709	970
賞与引当金	5,212	3,422
前受金	66,780	61,560
その他	44,087	52,156
流動負債合計	254,902	251,292

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
固定負債		
長期借入金	17,354	15,623
リース債務	48,635	42,726
退職給付に係る負債	31,232	32,594
その他	1,704	2,225
固定負債合計	98,927	93,169
負債合計	353,830	344,461
純資産の部		
株主資本		
資本金	96,857	96,857
資本剰余金	257,053	257,069
利益剰余金	49,192	30,657
自己株式	304	243
株主資本合計	402,798	384,339
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	10,565	9,887
退職給付に係る調整累計額	8,874	8,666
その他の包括利益累計額合計	1,690	1,221
少数株主持分	655	930
純資産合計	405,144	386,491
負債純資産合計	758,975	730,953

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	125,163
売上原価	126,045
売上総損失()	882
販売費及び一般管理費	11,814
営業損失()	12,696
営業外収益	
受取利息	37
受取賃貸料	117
業務受託料	166
その他	185
営業外収益合計	507
営業外費用	
支払利息	695
為替差損	3,337
その他	693
営業外費用合計	4,726
経常損失()	16,916
税金等調整前四半期純損失()	16,916
法人税等	186
少数株主損益調整前四半期純損失()	16,729
少数株主利益	104
四半期純損失()	16,834

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	16,729
その他の包括利益	
為替換算調整勘定	681
退職給付に係る調整額	208
その他の包括利益合計	472
四半期包括利益	17,202
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	17,303
少数株主に係る四半期包括利益	101

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間において、Star World Technology Corporationは、当社子会社であるTaiwan Display Inc.が平成26年6月13日に株式を取得したことにより、連結子会社となりました。これに伴い、当第1四半期連結会計期間よりStar World Technology Corporation及びその子会社を連結の範囲に含めております。

なお、みなし取得日を当第1四半期連結会計期間末としているため、貸借対照表のみを連結しております。

(2) 変更後の連結子会社の数

24社

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に係る割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が1,701百万円増加し、利益剰余金が同額減少しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失はそれぞれ14百万円減少しております。

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱いの適用)

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成25年12月25日)を当第1四半期連結会計期間より適用しております。なお、当実務対応報告適用初年度の期首より前に締結された信託契約に係る会計処理につきましては従来採用していた方法を継続するため、当実務対応報告の適用による四半期連結財務諸表への影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、当社従業員に対する福利厚生制度をより一層充実させるとともに、当社の業績に対する意識・労働意欲向上を促すことで、株式価値の向上を目指した業務遂行を一層促進することにより中長期的な企業価値を高めることを目的として、従業員インセンティブ・プランを導入しております。

(1) 取引の概要

当社の「ジャパンディスプレイ持株会」(以下、「当社持株会」という。)に加入する従業員のうち、一定の要件を充足する者を受益者とする「ジャパンディスプレイ持株会専用信託」(以下、「当社持株会信託」という。)を信託銀行に設定します。当社持株会信託は平成25年3月より2年間にわたり当社持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を、借入金を原資として、当社からの第三者割当によって取得します。その後、当社持株会信託は当社株式を当社持株会に売却します。当社持株会信託は、売却代金を原資として借入金の元本・利息を返済します。信託終了時に株価の上昇により信託収益がある場合には、受益者たる従業員の拠出割合に応じて金銭が分配されます。なお、株価の下落による債務が残る場合には、当社持株会信託の株式取得にかかる借入に対する保証契約に基づき、当社が当該残債を弁済するため、従業員の追加負担はありません。

(2) 「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成25年12月25日)を適用しておりますが、従来採用していた方法により会計処理を行っております。

(3) 信託に残存する自社の株式

信託における帳簿価額

前連結会計年度304百万円、当第1四半期連結会計期間243百万円

当該自社の株式を株主資本において自己株式として計上しているか否か

信託が保有する自社の株式は株主資本において自己株式として計上しております。

期末株式数及び期中平均株式数

期末株式数 当第1四半期連結累計期間487,500株

期中平均株式数 当第1四半期連結累計期間577,098株

の株式数を1株当たり情報の算出上、控除する自己株式数に含めているか否か

期末株式数及び期中平均株式数は、1株当たり情報の算出上、控除する自己株式数に含めております。

(四半期連結貸借対照表関係)

当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と貸出コミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
貸出コミットメントの総額	37,500百万円	37,500百万円
借入実行残高	-	-
差引額	37,500	37,500

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次の通りであります。

	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
減価償却費	16,595百万円
のれんの償却額	517

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、中小型ディスプレイ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：Star World Technology Corporation

事業の内容：中小型TFT液晶ディスプレイの製造

(2) 企業結合を行った主な理由

台湾の上場会社であり、中国に工場を有するStar World Technology Corporationを連結子会社とすることにより、後工程のコスト競争力を強化する目的で行ったものであります。

(3) 企業結合日

平成26年6月13日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

Star World Technology Corporation

(6) 取得した議決権比率 80%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社子会社であるTaiwan Display Inc.が現金を対価としてStar World Technology Corporationの株式を取得したためであります。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

みなし取得日を当第1四半期会計期間末としているため、貸借対照表のみを連結しております。

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	1,268百万円
取得原価		1,268

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法、償却期間

(1) 発生したのれん金額 573百万円

(2) 発生原因

主として後工程のコスト競争力が強化されることによって期待される超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

5年を償却期間とする定額法によっております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額	28.02円
(算定上の基礎)	
四半期純損失金額(百万円)	16,834
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-
普通株式に係る四半期純損失金額(百万円)	16,834
普通株式の期中平均株式数(株)	600,810,802
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-

(注) 1. 「ジャパンディスプレイ持株会専用信託」が保有する当社株式を、「1株当たり四半期純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(当第1四半期連結累計期間577,098株)。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8月 8日

株式会社ジャパンディスプレイ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 目加田 雅洋 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮原 正弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田中 徹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジャパンディスプレイの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジャパンディスプレイ及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。